

ID: 1131

担当部署: 教育委員会 教育総務課

処分の概要	小学校、中学校等への就学義務の猶予又は免除		
法令名称 根拠条項	学校教育法 第18条		
法令番号	昭和22年法律第26号		
<p>【基準】</p> <p>法第18条及び省令第34条の規定による。</p> <p>第18条 前条第1項又は第2項の規定によつて、保護者が就学させなければならない子(以下それぞれ「学齢児童」又は「学齢生徒」という。)で、病弱、発育不完全その他やむを得ない事由のため、就学困難と認められる者の保護者に対しては、市町村の教育委員会は、文部科学大臣の定めるところにより、同条第1項又は第2項の義務を猶予又は免除することができる。</p> <p>省令第34条</p> <p>第34条 学齢児童又は学齢生徒で、学校教育法第18条に掲げる事由があるときは、その保護者は、就学義務の猶予又は免除を市町村の教育委員会に願い出なければならない。この場合においては、当該市町村の教育委員会の指定する医師その他の者の証明書等その事由を証するに足る書類を添えなければならない。</p> <p>美里町学校教育法施行細則第13条及び第14条の規定による。</p> <p>( 猶予又は免除の願出 )</p> <p>第13条 規則第34条の規定による就学義務の猶予又は免除についての願い出は、様式第15号によつて行わなければならない。</p> <p>( 事由消滅の届出 )</p> <p>第14条 法第18条の規定により就学事務を猶予され、又は免除された後に、その猶予又は免除の事由がなくなったときは、保護者は、速やかに様式第16号により、その旨を教育委員会に届け出なければならない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 24

担当部署: 教育委員会 教育総務課

処分の概要	小学校又は中学校の変更		
法令名 根拠条項	学校教育法施行令 第8条		
法令番号	昭和28年政令第340号		
<p>【基準】</p> <p>政令第8条の規定による。</p> <p>第8条 市町村の教育委員会は、第5条第2項(第6条において準用する場合を含む。)の場合において、相当と認めるときは、保護者の申立により、その指定した小学校又は中学校を変更することができる。この場合においては、すみやかに、その保護者及び前条の通知をした小学校又は中学校の校長に対し、その旨を通知するとともに、新たに指定した小学校又は中学校の校長に対し、同条の通知をしなければならない。</p> <p>美里町学校教育法施行細則第4条の規定による。</p> <p>第4条 令第8条の規定による児童生徒等の就学すべき学校の指定の変更の申立ては、様式第3号によって行わなければならない。</p> <p>・美里町指定学校変更事務取扱要綱による。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 25

担当部署: 教育委員会 教育総務課

処分の概要	区域外就学等		
法令名 根拠条項	学校教育法施行令 第9条		
法令番号	昭和28年政令第340号		
<p>【基準】</p> <p>政令第9条第1項の規定による。</p> <p>(区域外就学等)</p> <p>第9条 児童生徒等のうち視覚障害者等以外の者をその住所の存する市町村の設置する小学校又は中学校(併設型中学校を除く。)以外の小学校、中学校又は中等教育学校に就学させようとする場合には、その保護者は、就学させようとする小学校、中学校又は中等教育学校が市町村又は都道府県の設置するものであるときは当該市町村又は都道府県の教育委員会の、その他のものであるときは当該小学校、中学校又は中等教育学校における就学を承諾する権限を有する者の承諾を証する書面を添え、その旨をその児童生徒等の住所の存する市町村の教育委員会に届け出なければならない。</p> <p>美里町学校教育法施行細則第6条及び第7条第1項の規定による。</p> <p>(区域外就学等)</p> <p>第6条 令第9条の規定による美里町立の学校以外の学校に就学させることについての届出は、様式第6号によって行わなければならない。</p> <p>第7条 他の市町村に住所を有する児童生徒等を美里町立学校に就学させようとする保護者は、様式第7号によって美里町教育委員会(以下「教育委員会」という。)に願い出なければならない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 174

担当部署: 教育委員会 教育総務課

処分の概要	学校施設利用の許可		
法令名 根拠条項	社会教育法 第45条第1項		
法令番号	昭和24年法律第207号		
<p>【基準】</p> <p>法第45条の規定による。 (学校施設利用の許可)</p> <p>第45条 社会教育のために学校の施設を利用しようとする者は、当該学校の管理機関の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の規定により、学校の管理機関が学校施設の利用を許可しようとするときは、あらかじめ、学校の長の意見を聞かなければならない。</p>			
標準処理期間	7日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日